

以下の経路では、半減期が短いために評価結果が図の範囲に入らない。 跡地利用(農作物、成人)、跡地利用(農作物、子ども)



図 7 シナリオ妥当性評価結果(H-3)



図 8 シナリオ妥当性評価結果 (C-14)



図 9 シナリオ妥当性評価結果 (P-32)



図 10 シナリオ妥当性評価結果 (Mo-99)









6. 放射化物に係る確率論的解析

前述の確率論的解析を行う対象核種の選定結果及び対象経路の抽出結果を踏まえ、ここで は、放射化物に係る確率論的解析及びその結果を、以下のように取りまとめる。

6. 1 確率論的解析によりばらつきの影響を確認すべき評価パラメータについて

クリアランスレベルの暫定値の算出に用いた評価経路の中で、放射化物に係る確率論的解 析を行う対象経路として抽出したのは、表 4 に示す 4 つの評価経路であり、これらの評価経 路に関連するクリアランスレベルの算出で用いた計算モデルは、次に示す(29)式から(32)式 である。

1) 操業(運搬一外部)(経路記号 d03)

この評価経路では、廃棄物そのものが線源となるので、被ばく評価にあたっては廃棄物の 核種の濃度をそのまま用いた。ただし、クリアランス対象廃棄物は「放射性廃棄物でない廃 棄物」と混合されるものとした。これにより、廃棄物運搬作業者の外部被ばく線量は、(29) 式により求めた。

ここで、この外部被ばく線量の評価に用いたパラメータは、次のとおりである。

$$D_{ext}(i)$$
 : 作業時における核種 *i* による外部被ばく線量 (μ Sv/y)
 $C_{W}(i)$: 「放射性廃棄物でない廃棄物」とクリアランス対象廃棄物を混合した
廃棄物中の核種 *i* の濃度 (Bq/g)
 $C_{W}(i) = C_{WO}(i) \cdot F_{WC}$
 $C_{WO}(i) : クリアランス対象廃棄物中の核種 i の濃度 (Bq/g)
 F_{WC} : 免棄物中に占められるクリアランス対象廃棄物の割合(-)
 S_{o} : 外部被ばくに対する遮へい係数(-)
 t_{o} : 年間作業時間 (h/y)
 $DF_{ext}(i)$: 核種 *i* の外部被ばくに対する線量換算係数 (μ Sv/h per Bq/g)
 λ_{i} : 核種 *i* の崩壊定数 (y^{-1})
 $\lambda_{i} = \ln 2/T_{1/2}(i)$
 $T_{1/2}(i)$: 核種 *i* の半減期 (y) (以下同様)
 t_{i} : 被ばく中の減衰期間 (y) (1年)$

これらのパラメータの中で、下線で示したパラメータが分布(分布幅、分布型)を考慮す る必要のあるものである。

2) 操業(埋立一外部)(経路記号 d05)

廃棄物埋立作業者の直接線の外部被ばく線量は、(30)式により求めた。

ここで、この外部被ばく線量の評価に用いたパラメータは、次のとおりである。

$D_{ext}(i)$:	作業時における核種 / による外部被ばく線量 (μ Sv/y)
$C_{w}(i)$:	「放射性廃棄物でない廃棄物」とクリアランス対象廃棄物を混合した
W		廃棄物中の核種/の濃度(Bq/g)
		$C_{W}(i) = C_{WO}(i) \cdot F_{WC}$
		<i>C_{wo}(i)</i> :クリアランス対象廃棄物中の核種 <i>i</i> の濃度(Bq/g)
		<u> F_{wc} : 廃棄物中に占められるクリアランス対象廃棄物の割合(-)</u>
S_o	:	<u> 外部被ばくに対する遮へい係数(-)</u>
t_o	:	<u>年間作業時間(h/y)</u>
$DF_{ext}(i)$:	核種 /の外部被ばくに対する線量換算係数 (μSv/h per Bq/g)
λ.	:	核種/の崩壊定数(y⁻¹)
, vi		$\lambda_i = \ln 2 / T_{1/2}(i)$
		$T_{_{1/2}}(i):$ 核種/の半減期(y)(以下同様)
t_i	:	被ばく中の減衰期間(y)(1年)

これらのパラメータの中で、下線で示したパラメータが分布(分布幅、分布型)を考慮す る必要のあるものである。

3) 再利用(壁材等-外部、成人、子ども)(経路記号 r07(成人)、r07c(子ども))

クリアランスされたコンクリート破片を住居等の建築物の壁の建築材料として再利用した 場合の成人及び子ども外部被ばく線量を評価するための計算モデルは、次の①と②に示すと おりである。

① 建築材料中の核種の濃度

まず、壁材等の建築材料となったコンクリート製品中の核種 / の濃度は、(31)式により求めた。

ここで、この建築材料中の核種の濃度の評価に用いたパラメータは、次のとおりである。

 $C_{Cp}(i)$: 建築材料中の核種 iの濃度 (Bq/g)

 $C_{Cw}(i)$: 再利用されるクリアランス対象コンクリート中の核種 iの濃度 (Bq/g)

 G_{G} : 再生粗骨材の市場係数 (-)

 λ_{i} : 核種 i の崩壊定数 (y⁻¹)

 t_{pd} : クリアランスされた後から再利用されるまでの時間 (y)

 $\overline{F_{CC}}$: 再利用されるコンクリート中のクリアランス対象物割合 (-)

F_{rc}	:	<u>再生粗骨材使用割合(一)</u>
F_{g}	:	建築材料中に占める粗骨材の量 (g/cm ³)
ρ_{c}	:	建築材料の密度(g/cm³)

② 再利用コンクリート製品の使用に伴う外部被ばく

また、再利用コンクリート製品の使用に伴う外部被ばく線量は、(32)式により求めた。

$$D_{ext,Cp}(i) = C_{Cp}(i) \cdot t_p \cdot DF_{ext}(i) \cdot \frac{1 - \exp(-\lambda_i \cdot t_i)}{\lambda_i \cdot t_i}$$
(32)

ここで、この外部被ばく線量の評価に用いたパラメータは、次のとおりである。

$D_{_{ext,Cp}}(i)$:	再利用コンクリート製品の使用に伴う核種 / による外部被ばく線量 (μSv/y)
$C_{_{Cp}}(i)$:	建築材料中の核種 /の濃度(Bq/g)
t_p	:	再利用製品年間使用時間(h/y)
$DF_{ext}(i)$:	<u>核種 <i>i</i> の外部被ばくに対する線量換算係数 (µSv/h per Bq/g)</u>
$\lambda_{_i}$:	核種 <i>i</i> の崩壊定数(y⁻¹)
t_i	:	被ばく中の減衰期間(y)(1 年)

上記の①と②に示したパラメータの中で、下線で示したパラメータが分布(分布幅、分布型)を考慮する必要のあるものである。ただし、「核種 / の外部被ばくに対する線量換算係数」 については、成人と子どもで分布幅が異なるものとする。

6.2 評価パラメータの分布幅及び分布型の設定について

放射化物に係る確率論的解析を行う上で、評価パラメータの分布幅及び分布型についての 設定を表 24 から表 27 に示す。

また、分布幅および分布型選定の考え方を添付資料1に示す。この考え方は、原子炉クリ アランス他、既往の評価で用いられている考え方と同じである。

表 24 パラメータの分布に関する設定(放射化物)(1/2)

No.	パラメータ	決定論	選定値	単位	決定論選定値根拠	分布型	最小値	最大値	分布幅選定根拠	使用経路
1	混合率	大規模施設	0. 4	_	クリアランス対象物量と「放射性廃棄物で ない廃棄物」の量の推定値から0.4と設定し た。	一様分布	0.04	0. 4	最大値は、選定値と同様に、第2次中間報告 書の表3.4(に示した物量を基に、混合率の最大 値(0.33)を上方にまるめた値である0.4とし た。最小値は、最大値(選定値)の1/10であ る0.04とした。なお、第2次中間報告書に記 載した「国内の代表的な医療機関、研究機関 等の放射線発生装置使用施設から発生する廃 棄物等の物量に関するアンケート調査(高工 ネ研が大学等放射線施設協議会等の協力を得 て行った調査)」では、混合率の最小として 0.01になる結果が得られていたことから、 0.04はアンケート調査の結果に保守性を考慮 した値となっている。分布型は一様分布とす る。	d03, d05
2	運搬作業時の遮へい係数		0. 9	-	NUREG/CR-0134 (Co-60)	一様分布	0. 8	1	最小値は鉄板5mmによる遮へいを想定した場合 のCo-60の遮へい係数を基に設定した。最大値 は遮へいが全くないことを想定した。分布型 は一様分布とした。	d03
3	運搬年間作業時間	大規模施設	1000	h/y	放射線発生装置使用施設の大規模施設については、作業量から計算される作業時間は 年間の労働時間を超えるため、年間労働時 間の半分の時間を廃棄物の側で作業するも のとした。 8(h/d) ×5(d/w) ×50(w/y) ×0.5=1000(h/y)	一様分布	20	2000	最小値は放射線発生装置使用施設の小規模施 設に対する作業時間の選定値とした。最大値 は年間労働時間のすべてを廃棄物の側で作業 するものとした。分布型は一様分布とする。	d03
4	外部被ばく線量換算係数(操業- 運搬)		核種依存	μSv/h per Bq/g	表25を参照	一様分布	核種依存	核種依存	値は表25を、算出方法は表26を参照。 分布型は一様分布とする。	d03
5	埋立年間作業時間	大規模施設	1000	h/y	国土交通省土木工事積算基準に示された標 準作業量を参考に1日当たりの作業量を100 ton、1日8時間労働、うち半分の時間をクリ アランスされた廃棄物の側で作業するもの として、対象物量に応じて以下の通り計算 し、その結果を丸めて選定した。ただし、 放射線発生装置使用施設の大規模施設につ いては、作業量から計算される作業時間は 年間の労働時間を超えるため、年間労働時 間の半分の時間を廃棄物の側で作業するも のとした。 8(h/d)×5(d/w)×50(w/y)×0.5=1000(h/y)	一様分布	20	2000	最小値は放射線発生装置使用施設の小規模施 設に対する作業時間の選定値とした。最大値 は年間労働時間のすべてを廃棄物の側で作業 するものとした。分布型は一様分布とする。	d05
6	埋立作業時の遮へい係数		0.4	-	IAEA-TECDOC-401 (Co-60)	一様分布	0. 25	0. 45	埋立作業場での作業者に対し、建設機械(小 型ブルドーザ〜大型ブルドーザ)の重量、形 状を考慮した遮へい計算を基に選定した。分 布型は一様分布とする。	d05

No.	パラメータ	決定論	選定値	単位	決定論選定値根拠	分布型	最小値	最大値	分布幅選定根拠	使用経路
7	外部被ばく線量換算係数(操業一 埋立作業)		核種依存	μSv/h per Bq/g	無限平板を模擬した半径500m、高さ2mの円 柱体系	*			原子炉クリアランスの評価に倣い、分布幅等 は選定しない。	d05
8	市場係数(再生粗骨材)		1	-	保守的に、市場で他の多量のスクラップと 混合することを考慮せず、1と選定した。	対数一様 分布	0. 01	1	クリアランスレベル以下のコンクリートから 再生された粗骨材が、流通過程においてその 他の粗骨材により100倍に混合される場合か ら、全く混合されない場合までを考慮して範 囲を選定した。分布型は、分布幅が広いので 対数一様分布とする。	r07, r07c
9	クリアランスされた後から再利用 されるまでの期間		1	у	保守的に1年に選定した。	一様分布	1	5	最大値は、放射線発生装置使用施設の大規模 施設の解体撤去作業期間(約3~4年)及び再 利用されるまでの期間を考慮して5年とした。 分布型は一様分布とする。	r07, r07c
10	再利用されるコンクリート中のク リアランス対象物割合	大規模施設	0.4	-	発生するコンクリートについては、1施設 あたりの処理量を超える対象施設もあるこ とから、非放射性廃棄物との混合のみを考 慮して対象施設の最大値から求められる 0.33から0.4と選定した。	一様分布	0.04	0.4	最大値は、第2次中間報告書 表3.4から推定 される混合率の最大値(0.33)を上方にまるめ た値とした。最小値は同表から得られる最小 値(0.01)に保守性を考慮して選定値の1/10の 値とした。分布型は一様分布とする。	r07, r07c
11	再生粗骨材使用割合		0. 15	-	「再生粗骨材を用いるコンクリートの基準 (案)」(建設省建築研究所 1986年11月) を基に選定した。	一様分布	0	0. 3	最小値は、再生粗骨材が全く用いられない場 合を想定した。最大値は「再生粗骨材を用い るコンクリートの基準(案)」をもとに選定 した。分布型は一様分布とする。	r07, r07c
12	粗骨材使用量		1	g/cm ³	「コンクリート工学ハンドブック」より選定した。	正規分布	0.63	1	 「コンクリート工学ハンドブック」によると ・粗骨材の容積割合は0.41~0.62(骨材最大 寸法が10~20mmの場合) ・粗骨材(砕石)の密度は1.53~1.68g/cm³ となっており、最小値は0.63 g/cm³ (=0.41× 1.53 g/cm³)、最大値は1.0 g/cm³ (=0.62× 1.68 g/cm³)と選定した。 粗骨材密度は自然現象的であると想定される ため分布型は正規分布とする。 	r07, r07c
13	建築材密度		2. 3	g/cm ³	「コンクリート工学ハンドブック」より選 定した。	正規分布	2. 2	2. 4	「コンクリート工学ハンドブック」に記載されている、普通コンクリートの密度の範囲(2.2 ~2.4 g/cm ³)から選定した。 分布型は、建築材密度は中央値付近の値となる確率が高いと想定されるので正規分布とする。	r07, r07c
14	年間居住時間		6000	h/y	IAEA S. S. No. 111-P-1. 1	正規分布	3000	8760	最小値は、睡眠時間 (8h/d×365d/y=2920 h/y)をもとに選定した。最大値は1年間屋内 にいるとした。 分布型は、中央値付近の値となる確率が高い と想定されるため正規分布とする。	r07, r07c
15	外部被ばく線量換算係数(再利用 一壁材等)		核種依存	μSv/h per Bq/g	表25を参照	一様分布	核種依存	核種依存	値は表25を、算出方法は表27を参照。 分布型は一様分布とする。	r07, r07c

表 24 パラメータの分布に関する設定(放射化物)(2/2)

57

経路名	核種	選定値	分布型	最小値	最大値
	Na-22	1.7E-1		1.2E-1	3. 2E-1
	Mn-54	6. 4E-2		4.6E-2	1. 2E-1
品类(周柳、日本)	Co-60	1.9E-1	一様	1.3E-1	3. 5E-1
探耒 (運廠一21部) (主 26 にニオタ供かご質山)	Sb-125	3. 3E-2		2.4E-2	6. 2E-2
(衣 201こ小り 米什から昇山)	Cs-134	1.2E-1		8. 7E-2	2. 3E-1
	Eu-152	8.6E-2		6.1E-2	1.6E-1
	Eu-154	9. 3E-2		6.6E-2	1.7E-1
	Na-22	7. 0E-1		4.6E-1	7. 5E-1
	Mn-54	2.6E-1	一様	1.8E-1	2.8E-1
 	Co-60	8. 2E-1		5.2E-1	9. 0E-1
丹利用(空初寺―95印、成八) (ま 97 にテオ冬州から質中)	Sb-125	1.2E-1		8.8E-2	1.3E-1
	Cs-134	4. 9E-1		3.3E-1	5.1E-1
	Eu-152	3. 5E-1		2.3E-1	3.8E-1
	Eu-154	3. 9E-1		2. 5E-1	4. 2E-1
	Na-22	9.1E-01		6. 0E-01	9.8E-01
	Mn-54	3. 4E-01		2. 3E-01	3.6E-01
 	Co-60	1.1E+00		6.8E-01	1. 2E+00
	Sb-125	1.6E-01	一様	1.1E-01	1.7E-01
	Cs-134	6.4E-01		4.3E-01	6.6E-01
	Eu-152	4.6E-01		3.0E-01	4.9E-01
	Eu-154	5. 1E-01		3. 3E-01	5. 5E-01

表 25 外部被ばく線量換算係数(確率論)

※単位:μSv/h per Bq/g

シナリオ	操業	経路名	No.1 積み下ろし、No.3 運搬作業
パラメータ名	線量率	単位	$(\mu Sv/h)$ per (Bq/g)
選定値	核種依存	分布型	一様分布
最小値	核種依存	最大値	核種依存
選定値根拠:			
線源は、JAERI-Da	ata/Code 2008-001 に示された埋言	殳処分シナリオの 積	責み込み・運搬経路に対する密度
2.0g/cm ³ の均質に汚	染したコンクリートで、形状は 1m	×5m×1mの直方体	を設定した。線源と評価点との距
離は1mとした。			
分布幅選定根拠:			
	選定値	ケース 1	ケース 2
放射化物等の寸法	長さ 5m×幅 1m	長さ 2m×幅0.5m	n 長さ4m×幅2.5m
	×高さ1m	×高さ1m	×高さ1m
評価点	5m×1mの面の	2m×1mの面の	4m×1mの面の
	表面から 1m	表面から 1m	表面から 1m
放射化物等密度(g/	(cm ³) 2.0	2. 0	2. 0
放射化物等重量(to	n) 10	2	20
※ケース1、ケー	ス2は重水炉・高速炉等のクリアラ	シスの時の設定値で	である。

表 26 操業—運搬(放射化物)

評価対象	No.7 壁材等							
パラメータ名	線量率	単位	$(\mu Sv/h)$ per (Bq/g)					
選定値	核種依存	分布型	一様分布					
最小値	核種依存	最大値	核種依存					
選定値根拠:								
建物の寸法につい	ては、『「優良な住宅」の指針の	運用に係る方針(共同]住宅)』(建設省住生第 21 号、平成					
4年3月)の以下の	記載に基づき選定した。							
・1 住戸当たりの	床面積を概ね 80m ² 以上(共有部	3分を除く)とする。						
・居住室の床面か	ら天井面までの高さは、原則と	して 2.4m以上とする	٥					
評価に当たっては、	壁の面数は窓を考慮して3面とし	- 、床及び天井の影響	を考慮する。					
壁厚さは、『「優良	な住宅」の指針の運用に係る方	針(共同住宅)』(建設	と省住生第 21 号、平成 4 年 3 月)の					
以下の記載に基づき	選定した。							
・遮音性の観点か	ら、戸境床の厚さは、普通コン	クリートで 20cm 以上	とする。					
・遮音性の観点から、戸境壁の厚さは、普通コンクリートで 15cm 以上とする。								
評価点は、床上1	mで部屋の中心と選定した。							
粗骨材使用量につ	いては、「コンクリート工学ハン	ィドブック」(1981)に	示された下記の標準配合に基づき選					
定した。								
・粗骨材(砕石)	の最大寸法は 20mm、この場合の	粗骨材の容積割合は	52%					
・粗骨材(砕石)	の密度は、1.53~1.68 (g/cm ³)							
したがって、コン	·クリートの単位体積当たりの粗 ・ ~ ・ ~ ~ ~ ~	骨材重量は以下のよう	いになる。					
0.62×	$1.6(g/cm^3) = 1(g/cm^3)$							
分布幅選定根拠:		<u>你 100 % 大相告</u> 」						
0 宜间相当の部産	(約10m・)と比較的仏い建物()	約120㎡)を想定し、	谷々のケースについての緑重率計算					
結 果から迭正した。								
	選定値	ケース 1	ケース 2					
建物の寸法	$9m \times 9m \times 2.4mH$	$3m \times 3m \times 2$	mH 11m × 11m × 3mH					
	(約 80m²)	(約 10m²)	(約 120m ²)					
床、天井の厚さ	20cm	10cm	30cm					
ᇠᇰᆮᆞ								
壁の厚さ	15cm	10cm	30cm					
壁の厚さ 壁の面数	15cm 3 面	10cm 3 面	30cm 3 面					
壁の厚さ 壁の面数 評価点	15cm 3 面 床上 1m,	10cm 3 面 床上 1m,	30cm 3 面 床上 1m,					
壁の厚さ 壁の面数 評価点	15cm 3 面 床上 1m, 部屋の中心	10㎝ 3 面 床上 1m 部屋の中	30cm 3面 床上1m, 心 部屋の中心					
^壁 の厚さ 壁の面数 評価点 コンクリート密度	15cm 3 面 床上 1m, 部屋の中心 (g/cm ³) 2.3	10cm 3 面 床上 1 m, 部屋の中 [,] 2.3	30cm 3面 床上1m, 心 部屋の中心 2.3					
壁の厚さ 壁の面数 評価点 コンクリート密度 粗骨材使用量	15cm 3面 床上1m, 部屋の中心 (g/cm ³) 2.3 1 g/cm ³	10cm 3面 床上1m, 部屋の中, 2.3 1 g/cm ³	30cm 3面 床上1m, ひ 部屋の中心 2.3 1 g/cm ³					
壁の厚さ 壁の面数 評価点 コンクリート密度 粗骨材使用量 ※ケース1、ケー	15cm 3面 床上1m, 部屋の中心 (g/cm ³) 2.3 1 g/cm ³	10cm 3面 床上1m, 部屋の中, 2.3 1 g/cm ³ ンスのときの設定値で	30cm 3面 床上1m, ひ 部屋の中心 2.3 1 g/cm ³ ぎある。					
壁の厚さ 壁の面数 評価点 コンクリート密度 粗骨材使用量 ※ケース1、ケー	15cm 3 面 床上 1m, 部屋の中心 (g/cm ³) 2.3 1 g/cm ³ ・ス2のサイズは原子炉クリアラ	10cm 3 面 床上 1 m, 部屋の中, 2.3 1 g/cm ³ ンスのときの設定値で	30cm 3面 床上1m, ひ 部屋の中心 2.3 1 g/cm ³ ぎある。					

表 27 コンクリート再利用—壁材等(放射化物)